

【定例知事会見】 2月8日

2月補正の説明をする。新型コロナの感染症対策の中で、議論し作り上げた予算。

まず、現状認識から。コロナの状況下での補正予算であること。国が大型の経済対策を打ち出したこと。2月補正は年度末の清算をする時期。このような状況で補正予算をどう組むのか議論し、「エール」「未来」「社会資本整備」の3つの柱を打ち出した。

「エール」は、感染症対応の現場で働く皆さんにエールを送る予算を組むといった観点。

「未来」は、子どもの将来や佐賀の産業が、コロナ後の社会変容に対応するための布石を打ちたいという思い。

国の経済対策を活用し、今まで取り組みたかった「社会資本整備」を進める狙いがある。

● 医療・介護の現場へのエール

ステージ2に回復できたのは、医療・介護の現場のみなさんのおかげ。感染リスクの不安もある中での勤務。そこで、医療従事者、看護師、薬剤師、福祉施設職員、これは福祉タクシーや福祉の有償運送の職員も含めた約6万7000人に対し、県独自の追加支援金6万円を支給。

さらに、陽性患者の受入医療機関には2,000万円、疑い患者の受入協力機関や特定二次医療機関、急遽コロナ患者を受入れた医療機関にも1,000万円を県独自の支援金として支給する。合わせて約47億円。

● 大切な子どもたちを預かる現場へのエール

コロナ対策に気をつけながら、子どもを預かる保育士さん、幼稚園の先生、放課後児童クラブの支援員さんに佐賀県独自の支援金として6万円を1万2,000人に支給する。約8億円。

● 中小事業者の事業継続に向けたエール

昨日まで時短要請に応じてもらった飲食店に感謝する。こちらは、1月の専決で県の臨時交付金と国から追給された約30億、計36億を準備している。受付は3月5日まで。

2月補正では、飲食店以外の事業所で、昨年12月から今年2月の3か月のうち、1か月でも売り上げが50%落ちた事業所が対象。1事業者に対し、法人で20万円、個人は15万円を支給する。約6,000事業所と見積もり、予算額は11億円。

- 佐賀の子どもたちの未来のために

「私学版・プロジェクトE」事業は、私立高校に1人1台の端末を実現する。これが実施できると、全県下で1人1台端末が実現できる。約5.9億円。

「“ものづくり県”佐賀の実践的人材育成」として、実践的な人材を育成するため、工業高校、商業高校、農業高校など専門高校の設備をデジタル化する。これは、文部科学省の経済対策の補助金を活用する。また、対象にならなかったものは県の臨時交付金を活用する。CADやドローンなど新しいものを導入していく。18.4億円、合わせて24.3億円。

- 佐賀の産業の未来のために

会社の仕事自体を変えてしまうDX（デジタルトランスフォーメーション）の役割が大きいと9月補正で対応した。今回は、モデル事業として製造業と卸・物流のフラッグシップモデルを選び、その事例を研究し、横展開していくことで県内産業の持続的発展を図る。約8,000万円。

- 新たな人の流れは、佐賀の未来への布石

テレワークが進む中、テレワーク移住をしてみたいという企業もある。その設備などを支援する。およそ10件で約5,000万円。

- 「くすかぜ広場」を再生

「くすかぜ広場」を再生したい。現在、この場所はほとんど利用されていない。ここにキッチンカーを集めたり、まち歩きの案内コーナーを設置したり、佐賀の情報発信地になるようにしたい。この事業に約3.5億円。

- 社会資本整備

佐賀県は、さまざまな機会に政策提案をし、国からの理解を得て多くの予算を得られた。佐賀豪雨の対策で激特事業の治水対策にも予算がついた。

有沿道路は、来月中ごろに大野島まで開通する。これで福岡区間は終わった。佐賀区間は、嘉瀬で止まっているが、東に延びて佐賀唐津道路のジャンクションができ北に延びる予定。ここに予算がついた。土砂災害や道路の防災対策も進めていく。

- 農林水産業の基盤整備

令和4年度に稼働予定の食肉センターは、牛処理施設の工事に着手する。これに約30億円の予算がついた。

さらに、クリーク防災、ため池、治山事業などの災害に対する備えに多くの予算がついた。

また、園芸用ハウスを整備し、稼げる農業の振興に対する予算も追加された。

以上、特徴的な事業やいち早く知ってもらいたい事業の概説をした。この予算ですべてに取り組むのは厳しい状況だと感じている。「エール」を送れるよう、皆さんが未来に向かって頑張れるような予算になるよう努力した。これからも現場の声を聴きながら対策をしていきたい。

【記者からの質問】

佐賀新聞／国は3次補正と21年度予算を15か月予算と一体的な編成で考えている。この2月補正もその考えに基づくものか。

知事／予算が成立しても今年度では行えない。来年度の予算と一体化し、事業を進めていく。

佐賀新聞／今回の県の配分限度額と、それに対する知事の所感を。

知事／さまざまな交付金をどう活用するかは、とても大事なこと。そのタイミングや支援の方法を議論してきた。地方創生臨時交付金をどの程度活用し、新年度にどれだけ留保するのか。

今回の3次補正での臨時交付金の配分があり、これまで留保していたものとともに活用方法を再考した。3次補正の地方創生臨時交付金は65億円。その一部は今回の財源であり、一部を新年度に留保し、先の見えないコロナに、随時対策が打てるようにした。

佐賀新聞／コロナ後を見据えた施策には、緊急度の意味でさまざまな意見がある。今回の未来への布石のような予算編成への考えは？

知事／現在、一番苦しんでいるのは医療現場だと私は思う。日々リスクを負い、誹謗中傷も受けている。そのような方々を主に考え予算編成をした。

知事として、子どもたちの将来について、何ができるかを考える県でありたい。コロナ禍で、子どもたちは、自分たちの将来を不安に思っている。そこに布石を打つことで、将来の佐賀県にとって大きな財産になると私は信じる。

全体のバランスに気を配り、めりはりのある予算編成ができた。当初予算も含め、思いが届くよう工夫した。

共同通信／全国に先駆けて幅広く、直接的に支援を出している。どのようなエールを送りたいか。

知事／保育園は、昨年学校が休校した間も平常通り子どもを預かってくれた。放課後児童クラブも子どもを預かってくれる場所。この頑張りに、県として報いたいと考えていた。

「子育てし大県」として、あなた方がいないと佐賀県は前に進んでいかないという気持ちを表した。

朝日新聞／議会へ説明は？

知事／現在、している。

朝日新聞／知事から説明は？

知事／通常、私から説明はしない。

朝日新聞／「くすかぜ広場」の財源は？

知事／1億円程度は地方創生拠点整備交付金を充てる。残りは補正予算債。

補正予算は、特別な地方債がある。公債費方式は、毎年返す元利償還金の半分を交付税で措置される制度。財源をうまく活用していく。

朝日新聞／12月に鐘の件は、コロナ禍で必要かという点で取りやめになった。この時期に公園を3.5億円かけ整備する理由は？

知事／誓いの鐘は、今でも必要な予算だと私は思っている。さらに、誹謗中傷は全国的な問題になっている。だからこそ、強いメッセージになるとの思いだった。

「くすかぜ広場」は、大事な場所にある県民の財産。活用方法を模索していた。地方創生拠点整備交付金と補正予算債で整備する。地方創生として活用できる機会だと認識した。

西日本新聞／医療従事者や保育士への6万円という数字の根拠は？

知事／通常5万円が相場。今回は、6万円までは調整できると判断した。

今日の説明では省略したが、コロナ患者に対応している医療従事者へはプラスする。短期間で支援を行う場合、大ざっぱにならざるを得ない部分がある。中小事業者応援金もそう。

即効性のある支援が早く届くようにするため調整し6万円に。

西日本新聞／追加で支援する理由は？

知事／昨年、看護師や介護の皆さんへは、国が一律措置で包括支援交付金を交付した。しかし、一番大切な方々にこれで十分なのかと思っていた。今回、支援ができる制度設計ができたので、思い切った予算編成をした。

NHK／誹謗中傷対策の予算は入っているのか。

知事／今回は入っていないが、誹謗中傷は大きな課題と認識している。

鐘の件で大きな議論になり、考えるきっかけにしてもらいたい。チラシ配布やメディアで訴えても簡単に誹謗中傷はなくなる。すべての県民が、なくす努力をするのが今後の課題。

NHK／今回入らなかった理由は？

知事／あの事業は、菊池恵楓園の皆さんとのやり取りで考えた純粋な事業。コロナ禍で誹謗中傷をなくすため鐘を設置し、それが後世に伝えられることは尊いことだ。それを再提出して、鐘自体がやゆされるのは我慢ならない。提案理由説明を読んだ人にはわかってもらった。

佐賀県の思い、誹謗中傷や差別に対する思いを議論の課題とし、その議論を待ちたい。

読売新聞／誹謗中傷対策は入らなかった理由は？

知事／アイデアが思いつかない。誹謗中傷対策に、ビラや本、物品の制作がある。それがどこまで実効性があるのかと思う。有効な方法があれば対応する。

読売新聞／年末に飲食業務への直接的支援は、すぐにはできないと聞いた。今回は、エッセンシャルワーカーや医療従事者に直接的な支援がされる。どう考えが変わったのか。

知事／感染症対策をしっかりしていくことが、一番大事だと思っている。守れる命を守りたい。

県民が苦しく、閉塞感や不満がある中で、どうすれば佐賀県の社会をうまく回せるのか。それは、医療機関・従事者を守ること。倒れたときに救急車で運ばれ、病院がすぐに対応してくれるのは、素晴らしい環境。このことを県民と共有し、予算面でもこの手当を厚くしていく。

エッセンシャルワーカーと言っているが、今回は保育園の皆さん。小・中学校の先生を含めるかも悩んだが、財源に限りがあった。

事業者への直接支援は考えていなかった。福岡県に緊急事態宣言が出され、佐賀県も病床がひっ迫した。その時点で、先手で時短措置をするのが、結果的に事業者の皆さんへのエールになり、バランスの取れた政策になると。

飲食店以外の皆さんも苦しんでいる。そこで考えたのが、中小事業応援金。法人に 20 万円、個人に 15 万円の支援。

財源が限られている中で、緊急時の備えもしておかないといけない。そのときに、実効性のある対策が打てるよう、立体的に考えて予算は作られていると思ってほしい。

県民の皆さまへ

新型コロナウイルス感染症に感染された方や、その家族、濃厚接触者に対して、不当な差別や偏見があります。

佐賀県は慈しみ合う県。情報の詮索、不当な差別、偏見、いじめがないようお願いします。